

令和6年12月2日

愛川町議会議長 井 出 一 己 殿

総務建設常任委員会

委員長 井 上 博 明

委 員 会 行 政 視 察 報 告 書

総務建設常任委員会では、次のとおり行政視察を実施しましたので、その概要について報告します。

記

1 期 日 令和6年10月23日（水）～25日（金）

2 場所及び目的

（1）香川県東かがわ市

「グランピング『ザランタン東かがわ』について」

（2）香川県丸亀市

「自主防災活動の『地域力』で自治会の加入率向上について」

（3）徳島県三好郡東みよし町

「移住定住施策について」

（4）愛媛県四国中央市

「デマンドタクシーについて」

「議会業務継続計画（BCP）を含むタブレットの活用状況について」

3 参 加 者

委員長 井 上 博 明

副委員長 小 島 総一郎

委員 茅 大 夢

委員 花 上 功

委員 佐 藤 り え

委員 鈴 木 信 一

委員 井 出 一 己

（随行職員）

議会事務局 渡 辺 友 巳

4 視 察 の 概 要

◎香川県東かがわ市

(1) 東かがわ市の概要

ア 市 勢

平成 15 年 4 月 1 日に引田町・白鳥町・大内町の 3 町が合併して、東かがわ市が誕生しました。東かがわ市は、香川県の東端に位置して、徳島県鳴門市と接しています。地場産業の手袋生産は、伝統産業であり、はまち養殖の発祥地、そして有名な製菓や和三盆糖などの伝統を今なお受け継ぐ、伝統と文化、自然環境豊かな市です。

東と南は東西に連なる阿讃山脈によって徳島県に接し、西はさぬき市に隣接し、北は国立公園瀬戸内海播磨灘に臨み、高松市と徳島市のほぼ中間に位置する自然環境に恵まれた地域です。瀬戸内海に注ぐ馬宿川、小海川、中川、湊川、与田川、番屋川などの流域に平野部が開け、市街地と田園地域を形成しています。気候は、比較的晴天の日が多く降水量が少ない瀬戸内海特有の温暖で穏やかな気候です。

9 月 30 日時点の人口は、2 万 7,485 人、令和 6 年度一般会計当初予算 176 億 3,716 万円で、議会費は、1 億 7,812 万 6,000 円（構成比 1.0%）となっています。

イ 市議会の概要

東かがわ市議会は、条例定数 16 名の現員同数で組織され、議員報酬は、議長 49 万円、副議長 44 万円、議員 40 万円です。なお、政務活動費は支給しておりません。

(2) グランピング「ザランタン東かがわ」について

ア 事業の概要

当初は、東かがわ市大池オートキャンプ場として、平成 6 年に開設し、瀬戸内海を一望できる絶好のロケーションでしたが、利用者数は年々減少してきました。その理由としては、設備の老朽化や周辺にキャンプ場やグランピング施設の増加、そしてキャンプニーズの変化が挙げられます。そこで、地方自治体との連携により全国で展開してきたグランピングブランド「ザラン

タン」の企画・運営で培ったノウハウと、民間業者である株式会社ダイブの人材アセットを活用し、大池オートキャンプ場を「ザラントン東かがわ」大池オートキャンプ場として再生し、豊かな自然と様々な特色を活かした魅力あるキャンプ場へと、リニューアルオープンいたしました。

イ 主な施策の内容

初年度である 2024 年 4 月に、ログキャビン 3 棟、オートキャンプ場オートサイト 14 区画をオープンし、さらに、同年 7 月にテント 14 棟をオープンしました。宿泊価格は、ログキャビン・テントで 1 人 1 万 1,000 円～2 万円（1 泊 2 食付き）です。また、約 8 万平方メートルの敷地面積の中では、海水を引き込んだ悠然と広がる湖畔に水鳥のさえずりや磯の香りが楽しめます。SUP やカヤックなどの水上アクティビティも体験でき、都会にはない自然を存分に堪能できる施設です。その他にも、市内・県内産の食材を使った夕食 BBQ メニューなど、東かがわの豊かな自然を生かした非日常空間を提供しています。

（３）主な質疑

○ グランピングをはじめた経緯について

ー 指定管理者である株式会社ダイブは、一極集中している観光場所から各地に目を向けていただけるよう分散型の観光施設・整備を中心に魅力ある地域振興を目指す考えのもと、まずは、地域住民、地域事業者と連携・協働することで、地域全体をひとつの旅の目的地としてブラッシュアップができる場所を厳選し、観光地と言われるような場所ではないところを選定し、そして地域全体への経済波及効果が最大限に生かせる場所であることを踏まえて、東かがわ市の「大池オートキャンプ場」に目を向け、魅力やポテンシャルを活かしていくために始めたものです。元々がキャンプ場の施設でもあり、新たに始める事業よりも初期投資が抑えられたので、初期の投資的リスクを抑えて始められることから、「大池オートキャンプ場」をグランピング施設としてブランディングしました。

利用者は、グランピング自体が目的になるため、様々な地域への旅を目的地化しやすいという利点を活かすことでグランピングが選ばれました。有名

な観光地や観光できる建物があるから行くのではなく、自然豊かな場所でグランピングができる目的で決めるため、初めての方でも、聞いたことない場所に行きやすいことが特徴です。今後もカジュアルな価格を提供し、グランピング施設としてエリア全体の付加価値を高めていきます。

○ 株式会社ダイブとの連携に際して、行政の関わり方について

- この施設は指定管理施設であり、あくまでオーナーは東かがわ市であることを念頭にグランピング事業など取り組んでいただいておりますが、敷地のすべてにおいてグランピング施設をやりたいとなると条例上の問題もあることから、オーナーとして、条例に違反していないか、条例上の料金設定が、条例に違反しないかなどの関わり方をしています。

また、ハード面では、指定管理の協定に基づいて、修繕工事等の1件10万円を超えるものについては市の費用負担で実施をしています。なお、10万円未満には、指定管理者である株式会社ダイブで対応していただいております。

○ 年間利用者数の目標について

- 7月20日に全面オープンしたばかりで知名度は低いものの、夏季の利用者が最も多く3カ月ほど経ちましたが、累計約2,500人が宿泊しています。今後の見込みについては、同等の施設においても、冬期の利用者が少ないこともあり、現時点の年間利用者数は、6,000人を見込んでいます。また、何か新しいことを始めた場合には、SNS等を使ったPRをして公式LINEの登録がある方などに情報が届くように設定し、再訪いただけるようにしています。



【その他質疑】

- ・地域活性化における田の浦海岸など、近隣観光スポットへの波及効果について
- ・グランピング施設利用者を市内の観光施設や飲食店などに誘導する仕組みの具体的な内容について など



ロングキャビンテントの見学

◎ 香川県丸亀市

(1) 丸亀市の概要

ア 市勢

丸亀市は、香川県の海岸線側ほぼ中央部に位置し、北は風光めいびな瀬戸内海国立公園、南は讃岐山脈に連なる山々、陸地部は讃岐平野の一部で、平坦な田園地帯が広がっています。そして、瀬戸内海には本島、広島、手島、小手島、牛島などの島々が点在しています。

広ぼうは、東西 24.16 キロメートル、南北 23.82 キロメートル。市の陸地部の中央に標高 422 メートルの飯野山（別名、讃岐富士）がそびえ、その北方に青ノ山、中心には土器川が流れ、多数のため池が水辺空間を創出しています。早くから海上交通の要衝として、また、物資の集散地として発展し、特に金刀比羅宮（こんぴらさん）の参道口として大いににぎわいました。

1602 年（慶長 7 年）、生駒氏が亀山に築城し、丸亀城と名付けたのが「丸亀」という名の起こりといわれており、以後、城下町として栄えてきました。丸亀城は扇の勾配と呼ばれる美しい石垣が有名で、その石垣は高さ日本一を誇り、現在も市のシンボルとして、また市民の憩いの場としても多くの人たちに親しまれています。丸亀市は平成の大合併により、平成 17 年 3 月 22 日に旧丸亀市、旧綾歌町、旧飯山町が合併し、新「丸亀市」として新たに発足しました。人口は約 11 万人、面積は 111.83 平方キロメートルで、中西讃地区では初めて人口が 10 万人を超え、中讃地域の核として重要な役割を担っています。

令和 6 年 10 月 1 日現在の人口は、10 万 7,763 人、令和 6 年度の一般会計当初予算は、691 億円、議会費は 9 億 731 万円（構成比 0.4%）となっています。

イ 市議会の概要

丸亀市議会は、条例定数 24 名現員同数で組織され、報酬月額は、議長 59 万 1,000 円、副議長 51 万 7,000 円、議員 46 万 2,000 円となっており、政務活動費は議員 1 人あたり年額 30 万円が交付されています。

（２）自主防災活動の「地域力」で自治会の加入率向上について

ア 事業の概要

丸亀市内には、概ね小学校区（18校）を単位とした17のコミュニティが形成されており、コミュニティごとに活動の拠点となるコミュニティセンターが整備されています。現在、分館を含め18館のコミュニティセンターがありますが、地域住民の利便性の向上を図り、地域の特色を活かした運営ができるよう、その地区のコミュニティが指定管理者となり、コミュニティセンターの管理運営に取り組んでいます。その中で、積極的に自治会への加入促進や防災活動に力を入れています。

イ 主な施策の内容

川西コミュニティセンター地区の自治会では、自治会加入率が5割を切って40パーセント近くとなり、地域の活動に赤信号が点滅するような状態でしたが、この状況をなんとか打破したい思いから自治会加入率向上対策に取り組み、様々な活動により加入率60パーセントを超えるまでに至ったものです。その加入率向上に取り組んだ主なものは、防災活動の強化と川西コミュニティセンターをPRしたことです。会長、役員、代議員と共に地域活動をとにかく充実させようと、のぼりの設置や戸別訪問の実施など、さまざまな取り組みを強化してきました。自治会加入者には、加入時典として安全安心パスポートを発行し、地域の企業や商店からの協力のもと、クリーニング20パーセント割引サービスや葬祭費用の割引サービス、飲食の割引サービスなど、様々な特典を受け入れています。



川西コミュニティセンター視察

（３）主な質疑

○ 川西地区地域づくり推進協議会設立の経緯について

- ― 平成5年ごろから丸亀市から新しいまちづくりをやりたいと提案があり、丸亀市社会福祉協議会の支部とするか、ヨーロッパ方式のようなコミュニ

ティ組織を入れて行うか二つの案が挙げられ検討してきました。

その結果、コミュニティ組織として平成7年3月から、連合自治会組織の上にコミュニティ協議会というのを作って、地域団体としてあるPTA、婦人会、長寿会、老人会など、全団体と連携させて、その代議員を集めて各部会を形成し、その町が抱えている課題解決を自主的、自発的にやっていくことが丸亀のまちづくりの経緯です。

○ **かわにしパスポート商品割引サービスにおける、店舗の支援について**

— 直接的な支援はありませんが、パスポート発行によって店側の来客数が増えたこともあり、店側にもメリットはあります。

○ **本事業を継続していく上で工夫している点について**

— 社会的評価が重要であり、消防庁が実施している防災まちづくり大賞に応募して、防災功労者内閣総理大臣表彰を受賞するなど、モチベーションを保つ努力をしています。

○ **自治会と小学校との具体的な連携について**

— 適切な管理がされていない竹林があり、それを整え遊歩道やベンチを整備して憩いの公園にするという活動を、小学校の児童生徒と自治会とで協力し行っています。これにより、住民自らまちづくりをしている意識が醸成され、自治会加入率の向上にもつながったと認識しています。

【その他質疑】

- ・ 50代以下の自治会活動への参画状況と行事の実施状況について
- ・ 地域で防災力を強化するための取り組みについて
- ・ 自治会運営全般に関する市の関わり方について
- ・ 自治会の加入率向上による自主防災活動の成果と課題について など



防災まちづくり大賞を受賞

◎ 徳島県三好郡東みよし町

(1) 東みよし町の概要

ア 町勢

東みよし町は、平成 18 年 3 月 1 日に徳島県三好郡の三好町、三加茂町の 2 町が合併して誕生しました。徳島県の西北部、四国のほぼ中央部に位置し、北は香川県まんのう町と三豊市、東は三好市及びつるぎ町、南と西は三好市と接しています。北には阿讃山脈、南には四国山地の急峻な山々を有し、中央部を吉野川が西から東へ流れる、豊かな水と緑に恵まれた温暖な気候の地域です。吉野川北岸には四国縦貫自動車道（徳島自動車道）及び主要地方道鳴門池田線、南岸には J R 徳島本線及び国道 192 号が走り、その周辺部を中心に街並みが形成されています。高速道の整備とともに、徳島自動車道吉野川ハイウェイオアシスには E T C 専用インターチェンジも設置され四国四県の県庁所在地へ 1 時間 30 分以内での移動が可能となりました。さらに、本州への移動時間についても、岡山まで 2 時間、大阪まで 3 時間と以前に比べて大幅に短縮され、今後、中国圏域や近畿圏域との交流連携の拠点として発展が期待されています。

令和 6 年 9 月 30 日現在の人口は 1 万 3,243 人、令和 6 年度一般会計予算額は 106 億 6,926 万円で、議会費は 1 億 15 万 6,000 円（構成比 0.93%）となっています。

イ 町議会の概要

東みよし町議会は、条例定数 14 名の現員同数で組織され、議員報酬は、議長 31 万 5,000 円、副議長 27 万円、議員 22 万 5,000 円となっており、政務活動費はありませんが、議会や常任委員会等に出席された際の費用弁償があり、日額 2,000 円が支給されています。

(2) 移住定住施策について

ア 事業の概要

潜在的な関係人口を対象とし「東みよし町の限界集落で起こっていること」の情報発信を行うため、関係人口に対して、どのようなことを地域は求めているのか、限界集落の再生に取り組む法市集落を切り口とした関係人口創出・

拡大事業を掲げた地方創生策とすべく、地域住民等と協働し、持続的・継続的に実施できる仕組みを構築しているものです。

イ 主な施策の内容

東みよし町の交通の利点を活かして、徳島自動車道「吉野川SA」に地域の方や他県などから来られる方の交流の場として、吉野川ハイウェイオアシス内に、平成23年度「東みよし町移住・交流支援センター」を設置し、移住への情報提供や相談対応、体験・交流事業を展開し、移住交流人口の増加を図っています。

平成21年度には「とくしまふるさと回帰推進協議会」と名称を改め、全ての世代を対象に移住・交流施策を展開し、今年も11月にとくしま・丸ごと移住交流フェアを予定しています。今年も20回目を迎えるふるさと回帰フェア2024に参加し、移住交流イベントを実施、令和4年度以降は、新型コロナウイルス感染症の規制も少しずつ緩和されていき、10月には1泊2日の「移住体験ツアー」を実施するなど、東京、神奈川、大阪から家族連れら4組10人が参加するなど好評でした。また、大阪で行われた移住・交流フェアにも参加し、積極的な取り組みを行っています。この他にも約10年ぶりに「東みよしの説明書（観光パンフレット）」の大幅なデザインリニューアルをしました。

（３）主な質疑

○ 移住、定住への取り組みの経緯について

— 令和3年に策定した第2次東みよし町総合計画の基本構想において、社会的な人口減少が進行する中で、「ずっと住み続けたい！」を共に創るまちを目指すため、2029年までの町の人口について約1万3,000人を維持していくことを政策目標として掲げてきました。その政策目標を目指すためにも、観光や交流の振興、移住などに力を入れていかなくはこのまま人口を維持することが難しいと思い、職員と地域が一丸となって「にぎわいのあるまち」にするための一つの拠点作りとして、交流を深め、外部から人が来てもらえる町、また町外を出ていく子がふるさとに戻ってきてもらえるような施策を考えることとなりました。

○ 移住体験ツアーの詳細について

- ― 東みよし町に移住を検討されている子育て世帯を対象に、町の魅力を知り、生活スタイルを体験できる移住体験ツアーを開催しています。また、ツアーは各種体験と併せて、先輩移住者や地域で子育てをされているお父さんお母さんやお子さんとの交流を含めた1泊2日で実施しました。移住体験ツアーの応募は、町のホームページやチラシ、また、地域に行きたい人と地域の人をマッチングする移住スカウトサービスの「SMOUT」を活用し、応募を行いまして、4組11人の方から申し込みがありました。

なお、参加者は、「SMOUT」から申し込まれています。

体験ツアーの詳細について、1日目は、地域の子どもたちと交流をしながら、藍染め体験をした後、地元の料理を食べ、その後は、自転車でポタリングしながら町を散策しました。夜は、宿泊先の町キャンプ場にて、バーベキューをして、バンガローで宿泊をしたところです。次の日の朝は、カヤックに乗って、吉野川の中洲に渡り、そこで朝食を取った後、吉野川ハイウェイオアシスに戻り、伝統発酵食品「しよいのみ」体験後、お昼を食べて体験ツアーが終了となります。

なお、参加費は、大人ひとり5,000円、12歳以下の子どもは3,000円で食費、体験料、宿泊費、保険料、町内の交通費を含みます。

○ 現役世代に関する雇用環境の創出の考えについて

- ― 病院・介護施設が多いためそこでの雇用が確保できていること、新規就農者が増加していること、企業誘致にも努めていることなど、幅広い雇用の確保を考えています。しかし、テレワーク需要が高い今日においては、コワーキングスペースも設置し、サテライトオフィスの誘致にも努めています。

【その他質疑】

- ・ 移住、定住者増による地域への効果について
- ・ 相談窓口を変えたことによる実績について
- ・ 相談者の情報収集の手段について
- ・ 移住イベントの効果について など



相談窓口サテライトオフィス

◎ 愛媛県四国中央市

(1) 四国中央市の概要

ア 市勢

四国中央市は、平成 16 年 4 月 1 日に川之江市・伊予三島市・土居町・新宮村の 2 市 1 町 1 村が合併して誕生しました。愛媛県の東部、四国の高速道路の中央結節点に位置する当市は、市街地が瀬戸内海に面し、法皇山脈と四国山地との間に吉野川支流の銅山川を有して、町・海・山と多様な表情をもっています。山間部は、重要な水源地であり、その大半を森林が占めています。森林は水源涵養、水害防止、環境保全など多目的な機能を有し、市民生活と密接に結びついています。四国中央市の工業は、紙・パルプ、紙加工製品が工業出荷額の八割強を占める「紙関連産業都市」として発展してきました。経済産業省が毎年公表している「工業統計調査」による「パルプ・紙・紙加工品製造業」の製造品出荷額等において、本市が平成 16 年の市町村合併以降、連続で全国 1 位となっています。重要港湾三島川之江港を海の玄関口とし、製紙・紙産業を基幹とする工業が集積して、四国中央市の経済を牽引する役割を担っています。

令和 6 年 9 月 30 日現在の人口は、8 万 1,198 人、令和 6 年度一般会計予算額は 422 億 6,000 万円で、議会費は 2 億 5,547 万 2,000 円（構成比 0.6%）となっています。

イ 市議会の概要

四国中央市議会は、条例定数 22 名で定められ、9 月 30 日時点では、17 名で組織されています。議員報酬は、議長 48 万 1,000 円、副議長 42 万 4,000 円、議員 39 万 1,000 円となっており、政務活動費は、月額 2 万円です。

(2) デマンドタクシーについて

ア 事業の概要

四国中央市は、平野部が狭小で谷筋が多い地域であり、路線型交通ではバス停までの距離が遠い地域などをカバーする事ができないことから、一定の区域ごとに「デマンド型（予約型）の乗合タクシー」を運行することで、高齢者等の交通弱者の安価な移動手段を確保し、生活利便性の向上を図るとともに

活動範囲の拡大や社会参加の機会増大など 住民福祉の向上につなげています。運行開始から 14 年が経過し、川之江地域、三島地域、三島嶺南地域、土居地域の 4 ルートの市内全域を運行し、市民の通院や買い物等の役割と公共交通を補完する役割を担っています。

イ 主な施策の内容

公共交通の空白地域の解消をめざし、地域間幹線系統である「川之江－新居浜線」に接続する形で、地域内フィーダー路線 5 系統を設定し運行しています。また、各エリア内の移動はデマンド型乗合タクシー、エリア間の移動バスでサービスできない山あい地域へのデマンド型乗合タクシーの導入と鉄道・幹線バスとの連携を図っています。

現在は、予約センターへの予約以外にも、幅広い年齢層の方々の利用拡大を図るため、新たに Web 登録・予約ができます。利用料金は、大人（中学生以上）は、400 円、障がい者手帳をお持ちの方と小人（小学生以下）は 200 円、未就学児は、無料（保護者 1 人について 1 人無料）にしています。

なお、エリア間を乗り継ぐ場合は、乗車ごとに利用料金が必要となります。

利用状況や運行実績は、コロナ前の状況に戻りつつありますが、料金収入は若干増加しているものの、行政の負担率は増加傾向にあります。

（３）主な質疑

○ この事業を取り入れるまでの経緯について

- ― 平成 16 年の市町村合併に際し、高齢者や山間地域の方々から新たな公共交通の導入要望が上がり、当初は新たな公共交通手段としてコミュニティバス導入の検討を開始しました。バスにとらわれることなく、タクシー事業者等の交通事業者と連携の拡充等、幅広く対応していくとの考えのもと、事前登録・予約制、ドア・ツー・ドアを前提とした有料での外出支援サービスが有用であると考え、自宅から目的地へドア・ツー・ドアでの送迎が可能であり、利用者からの予約に応じ柔軟に対応できるデマンド交通の導入が望ましいとの方針が出されました。「事前登録」「予約制」「乗り合い」「区域運行」の運行形態で、平成 22 年に本格的なデマンドタクシー事業としては、四国では初めて、全国でも導入事例がまだ少ない時期に、公共交通空白地

域、不便地域における住民の移動手段確保を目的とし、市内公共交通における幹線バス路線に接続する「補完交通」として導入するに至りました。

○ **デマンドタクシーを抜本的に見直さなければならないという説明があったが、具体的な見直しの考えについて**

- 年間 4,000～5,000 万円の運行費用を要しており、利用者の減少・燃料費の高騰・運転手不足等の課題が山積している中で、デマンドタクシーの枠組みを変える予定はないものの、具体的には運行ルートの見直しをしなければならないと考えています。

○ **事業開始からこの間の利用実績と費用対効果について**

- 基本協定に基づき、民間タクシー事業者 3 社所有の車両合計 12 台により運行しており、各車両の運行費用に係る支出は、料金収入、行政負担、国庫補助金で賄っています。利用実績であります。直近 3 年間の 1 日当たりの利用者数は、令和 3 年度 280 人、令和 4 年度 278 人、令和 5 年度 318 人でした。

なお、令和 5 年度末の累計登録者数は、1 万 6,960 人とコロナ禍以前の水準に近づいてきています。

タクシー事業者には、人件費や燃料代等を含めた運行単価を定め、運行業務負担金として、市が負担しており、国の補助金と合わせて行政負担としています。その他にもオペレーターによる予約受付や配車業務に関して、予約センター設置運営に係る費用を市が負担しています。

利用者の減少のほか燃料価格高騰やタクシー運賃改正等による運行費用の増加と相まって、行政負担額は年々増加している状況にあり、支出に対して料金収入の占める割合は、約 13 パーセントを保っていたが、コロナ禍の影響下で 12 パーセントに減少し、以降 10 パーセントを切っていたが、令和 5 年度は、10 パーセントを超え、今後は、コロナ前の水準に戻っていくものと思われます。

【その他質疑】

- ・ 他市町村との広域連携に関する今後の見通しについて

- ・ 利用者の反応と利用目的について
- ・ 他の交通機関との連携について
- ・ 川之江、三島、土居エリアの基本的な運行体制について など

（４）議会ＢＣＰ（業務継続計画）を含むタブレットの活用状況について

ア 事業の概要

平成 30 年度年に四国中央市議会は議会運営の効率化や議員活動の質の向上を目的に議員用タブレットを導入しています。主な活用状況は、議会本会議、委員会など資料配布用として活用し、また、災害時における議会及び議員の役割や行動方針を明らかにすることにより、令和元年 9 月 20 日に策定した四国中央市議会ＢＣＰ（業務継続計画）に基づき、議会機能の回復に向けた第一歩として、初動期対応訓練を行い、議会ＢＣＰ及び議会事務局職員の配置体制の検証等を行いました。

イ 主な施策の内容

平成 30 年にタブレット端末を導入し、ペーパーレス化やオンライン会議に活用しています。導入タブレットは、i P a d P r o 12.9 インチを 22 台、キャリアはドコモで、会議システムはS i d e B o o k s（サイドブックス）です。

また、令和元年度は議員が登庁していない状況での発災を想定した初動期対応訓練を行い、議会ＢＣＰ及び議会事務局職員の配置体制の検証等を行っています。

（５）主な質疑

○ ＢＣＰ計画を取り入れるまでの経緯について

一 国の災害対策基本法には、議会の役割が明記されていないことが議会ＢＣＰの策定のきっかけになったもので、当時、平成 30 年 12 月の議会改革調査特別委員会の委員長の提案により調査を始めたものです。

翌年の 2 月から検討をはじめ、当時の先進地の事例からタブレット端末の活用項目などを参考にしながら、既存の災害対応マニュアルの項目を元に協議を進めてきました。また、協議において、タブレット端末の活用を

想定した防災訓練の実施の検討も行い、同年３月には、本市のＢＣＰの確認や、所管課との勉強会の実施などを行ってきました。

議会ＢＣＰの発動の想定震度を７と定め、実際に発生した場合に議会として対応できることが限られていることから、市の負担を避けるため、本市のＢＣＰとの関連性は持たないことと決定し、同年４月から８月にかけて業務継続計画の内容協議や確認を行い、令和元年９月に全員協議会で承認され議会ＢＣＰが策定したものです。

○ 議会ＢＣＰ（業務継続計画）作成時から、この間の初動期対応訓練と効果について

― 議会ＢＣＰの実効性を高めるため、行動基準である非常時優先業務の検証・点検並びに、災害対策意識の醸成を目的に訓練を適宜実施するとしていましたが、コロナ禍の影響もあり、令和元年１１月に議会ＢＣＰを想定した訓練を実施してから、訓練ができていない状況です。

なお、実施した訓練では、議会ＢＣＰ策定と同時にタブレット端末を導入したこともあり、はじめに、タブレットの操作研修を行い、ビジネスチャットのリンクドチャットを活用した操作方法や写真の送信方法など、議会ＢＣＰに則った手順で操作ができるように研修を行ったのち、実際にタブレットを活用するため、議員は自宅に戻り、災害を想定した訓練を行い、安否報告、情報発信を行いました。また、災害対策会議では、議員から提供のあった情報を取りまとめ、対応手順の確認を行いました。

効果は、コロナ過でオンライン会議やペーパーレス化を推進したことに伴い、各議員のタブレット端末操作の習熟度が上がり、災害時における活用方法が身につきました。



四国中央市視察の様子

【その他質疑】

- ・ ペーパーレス化等による経費削減効果について
- ・ タブレット活用によるメリット、デメリットについて
- ・ タブレッを議会のみ導入し、クラウドサービスを理事者と共有して利用した場合の効果について

総務建設常任委員会行政視察における各委員からの主な意見

◎香川県東かがわ市

『グランピング「ザラントン東かがわ」について』

(1) 事業の効果と所感

- 最高のロケーションであることが事業の効果を生む一番の要素と思った。
- 一般的なグランピングとは異なり露天風呂や部屋毎の建物を建設しているわけではなく、テントと簡易な共用シャワーくらいしか設置しておらず、初期費用をかなり抑えている印象であり、人口減少の時代にフィットさせた事業であると思われる。
- グランピング設備の仕様、価格帯に幅があり、利用者層の拡大につながると思います。シャワー設備以外で、お風呂の要望の方には近隣に温泉があり対応している。大池オートキャンプ場の整備が整い、観光の目的地として利用する方が中心と感じた。夏場に開業して、シーサイドなど賑わっているが、オフシーズンとなり今後の運営に注視していく必要があると感じる。
- オープンしてから間もないこともあり、施設としては綺麗でした。
- 指定管理者で運営しているが、地域との共生の取り組みはよい。
- 元々施設として利用されていた場所を、今回、指定管理者が管理・運営まで行う事により、市側の出費が少なく、またリニューアルされた事で順調に利用者も伸び地方自治体と業者がとても良い関係を保ちながら、連携することで、再生ができています。
- 景観が良く、利用料金も安価のため多くの集客数を見込める。また、グランピングとキャンプ場に分かれており、利用する選択肢が多い。
- 自然環境を活かした施設になっており、総工費が安価であったことから、リスクが低い。
- 今後も更なる集客に期待できそう。
- もともとオートキャンプ場であったところを再整備したものであることから、民間の参入事業者にとっても比較的安価な初期投資で再整備が可能であったと思われる。また、指定管理者として事業の運営・業務管

理を民間の事業者が全て担っているため、基本的には市の財政負担はないとのことであり、この度の事業展開する上では官民双方にとってメリットがあると思われる。

(2) 今後、愛川町にどのように反映できるか

- 難しいテーマだが、半原水源地跡地でのグランピングは、白紙にした方が良いと思われる。
- グランピング事業の計画がなされている半原水源地跡地は、ザランタンのような景観を有しているところではなく、全く同じ事業を行うことは難しいと考える。民間活用するにしても、行政が本町の魅力の本気で考え、それを事業に反映させる活動が必要と考える。
- 半原水源地跡地でのグランピング宿泊施設としては、シャワー設備しかないことから、連泊は難しい。宿泊客の利用目的が愛川町や周辺の観光地に結び付く様な整備にしなければならない。定期開催のスポーツイベントやお祭り、ナイト放流等とのコラボなどが必要である。
- グランピングは、もう時代遅れに感じる。
- 本町でグランピングを行うとしたら、本町の特色を活かした事をアピールポイントとして訴えていくものが必要だと感じた。
- 一度は、泊まってみたいと思われるにはどうしたら良いか。利用者は何を求めているか、まず、声を集める事から始めるべきなのではと感じた。
- 半原水源地跡地と比較した場合、敷地全体の広さだけでなく、何よりもロケーションの違いにはあまりにも大きなギャップがあり、同様の事業を展開することにこだわる必要はないと思った。そのうえで重要なことは、他の施設との差別化を図るために広い視野を持ち、官民連携により双方にとってメリットがあるような事業の見直しを行うことが望ましいと思った。
- グランピング施設は今や二番煎じ、数年たてば全国にできるし、飽きられてしまい、町外から人を呼び込むための新たな施設をつくることになるという、この手の法則を知ることができた。
- 本町でも景観が良く、広い場所があれば反映できると思うが、半原水

源地跡地での利用を考えると、景観や広さが異なるため難しいと思った。
しかし、リスクが低いため、段階的に様子を見ながら新たなアイデアを加えて始めてみても良いと思った。

◎ 香川県丸亀市

『自主防災活動の「地域力」で自治会の加入率向上について』

(1) 事業の効果と所感

- 防災活動に人生をかける会長の存在と役割は大きい。行政主導ではなく、「住民主体の防災」「住民主体のまちづくり」、個人や企業などとの協力と、主体的な役割を担う人づくりは教訓的であった。
- 自治会加入を促進するために、地域住民の自宅を訪問し、いきなり加入を促すのではなく、まずは近隣の防犯灯やカーブミラーなどの状況についてヒアリングし、それを改善するためには自治会に加入して行政に要望をあげることが必要だと伝えて回っていたとのことだった。ウルトラCのような施策ではなく、自治会による地道な努力が必要だと思われた。
- 自治会未加入者に職員と一体になった訪問活動を行い、勧誘に際してのセールストークを決めている。前提に東日本、熊本、真備町などの災害ボランティア活動に参加し、その経験を言葉にして勧誘していることに大変感動した。自主防災を通し地域を愛し活動する方が連携し、世代を超えて活動しているからこそ自治会加入者の増加につながっていると感じた。
- 推進協議会役員方のやる気が成果を上げている。
- 自治会加入者には、独自のサービスや防災対策を行っており、自治会加入のメリットがある。また、市職員と一体となって活動することにより住民への安心感がある。特に、自治会をまとめるには、強いリーダーシップが必要であると感じた。
- 「継続は力なり」とあるように、31年間会長として走り続けた中、困難もあったが、目標を持ち、自分を信じやり続ける事が結果的に成果となっている。また、企業を賛助会員として巻き込み賛助会費として得た収入を地区の防災力強化につなげている事も素晴らしい。自主

防災活動が「地域力」につながり、自治会加入の促進につながっていることなど、学ぶ点が多い。

- 自治会の加入率低下に危機感を持ったことから、防災活動に着目した西地区地域づくり協議会会長の熱意が原動力となり、自治会と丸亀市職員が一体となった訪問活動ができたのも会長のけん引力があったからこそ可能になったと思う。住民が主体となった取組みが自治会加入促進の力になっていることは重要であり、大いに参考となった。

(2) 今後、愛川町にどのように反映できるか

- 区単位の自主防災組織は、メンバーが年度によって変わるため、コミュニティ自治会同様の複数の行政区で組織構成した考えを、捨てていくべきと思う。他の自治体でも小・中学校区のまちづくり協議会で運営していることを考えると、行政区の役割について考える必要があると感じた。
- 本町の21行政区の区長と自主防災組織の役員を対象とし、岩崎会長に講演会など実施してもらってはどうか。本町の行政区の運営も大変と思われるが、自治会や自治とはどうあるべきかを考える必要がある。また、コミュニケーション能力を高める取り組みが必要とされる。
- こういった先進的な事例を参考にするためにも、視察を区長会でも行った方が良かったと思った。
- 自治会加入率を向上させるために、加入者へのメリットがあることで加入促進の向上につながり、新たな勧誘もしやすくなる。
- 自治会加入促進の為、加入者特典を付けるなど、本町も町内の商店を巻き込むことにより加入率アップにつなげることも一つの策だと感じる。
- 災害はいつ発生するか分からない。地域の防災力アップの為、夜間の避難訓練も行ってみる価値はあるのではと思った。
- 自治会と言う組織の原点に立ち返る必要性を感じました。つまり、これまでの事業を単に続けるだけでなく、自ら住んでいるまち(地域)をより良くするためには、いま何が必要なのか、課題は何か、魅力あ

る自治会づくりについて考え、行政区毎に具体的で明確な目標を持てるような支援ができれば良いと思った。例えば、防災、環境、美化、健康づくり等で自ら目標を決めて町に申請し、達成した際には町が表彰するなど一つの方法ではないか。

なお、川西地区の地域づくりでは、防災活動に着目して取り組んだ際、必要な機材や備蓄品などを行政に頼るのではなく、目的と目標金額を明確にして自分たちで募金を集めていることは大変感心した。このように、全て行政に頼るのではなく、自ら行動を起こすことにより町職員との連携も可能になったものと理解した。

- 本町においても自治会加入率の低下は深刻であるため、各行政区が目標を持って取り組めるような支援の在り方と共に、大小さまざまな行政区がある中で、同様の役割を担う困難さもあることから、抜本的な改革も必要な時期に来ているかも知れません。しかし、それは、あくまでも住民主体の改革であることが重要であることから、十分な議論が求められることでもある。また、地元の商店との連携により双方にとってメリットがうまれるような利用割引券については、消防団員協力店のように町全体で行えるような事業にすれば、「加入促進の効果に繋がるのが期待できる。」と思った。

◎徳島県三好郡東みよし町

『移住定住施策について』

(1) 事業の効果と所感

- 担当係長の説明を聞き、町の組織を上げての人口増加策への取り組みの熱意を強く感じ取れた。
- 移住定住相談窓口の開催や移住交流イベント（大阪、東京等）へ参加し積極的に活動している。また、移住者・定住者による地域での交流の場を作っている。その中でも移住の個人事業者が中心になり、それぞれの事業で互いに協力していくことで定住につながっている。その他にも移住者の85%余りが50歳代以下であることも移住スカウトサービス「SMOUT」の運用で町の魅力を有効に発信できていると思った。
- 吉野川ハイウェイオアシスの今後の経済的負担は注視する必要性を

感じた。

- 担当職員の真摯な取り組みを評価したい。
- 移住・定住への取り組みとして、東京国際フォーラムや大阪、ふるさと回帰センター、ZOOM と、様々なツールを利用するなど努力する姿を感じる。
- 移住や空き家の相談に、専門の相談員が対応されていることはとても心強いことだと思う。
- 10 年以上のベテラン移住者が、移住後 1 ～ 3 年の移住者に対してアドバイスや、それぞれの紹介をするなど新たな繋がりを構築していることは、素晴らしい取り組みだと思う。
- 移住促進について、担当課長が、とくしま・丸ごと移住交流フェア等、直接、東京や大阪に出向いて、精力的に町の P R に努めている報告が印象に残った。また、移住、定住への相談窓口を町役場ではなく、町の中心を走る徳島自動車道に隣接した交通の利点を生かし、地域の交流拠点となっている吉野川ハイウェイオアシスの 2 階に開設するなど、様々な工夫がされており、粘り強い地道な取り組みが成果に繋がっているものと理解する。
- 年に 7 回の移住交流イベントをするなど、積極的な活動をしていると感じた。特に、大阪、神奈川、東京に在住の家族を対象とした移住体験ツアーの実施に効果があると感じた。
- 就農支援の中で、夏イチゴに特化した就農支援やテレワークができる職業施設を重視するなど、地方ならではの施策であった。

（２）今後、愛川町にどのように反映できるか

- 本町では、「2024 愛川町移住定住パスポート」を発行し、SNS でも移住定住に関する内容を発信しているが、取り組みの効果がこれまで見えていない。担当課である政策秘書課が、各施策の担当課と連携し、さらに取り組みを強化する必要があると考える。
- 本町は都心から約 1 時間という位置にある。例えばテレワークを中心に時々都心の本社に通勤する IT 企業の従業員をターゲットにコワーキングスペースを整備することには可能性を感じる。

- 定住のメリットを特に青年層が自由に活動できる施設や情報環境の整備を進めていくことが重要であると感じる。
- 移住定住施策には、特効薬はなく、地道な取り組みが必要であると感じた。
- 移住交流イベントや移住体験ツアーは効果があると思った。特に、職員が積極的にイベントを開催することで、移住増加に期待ができる。また、役場庁舎ではなく、気軽に相談できる窓口があれば便利であると思った。
- 空き家を利用するなど、宿泊体験ツアーを通して、町の魅力を知ってもらうこと、肌で感じてもらうことなら、本町でも環境を整えたらできるのではないかと思う。
- 中津川での鮎釣りなど（魅力を発掘）、本町の魅力を発信することで、関係人口・交流人口をさらに増やし、リピーターを作ることが大事である。
- 移住、定住促進事業は、それぞれの町の特徴や魅力を動画やSNS等、様々な形で発信しPRすることと合わせて、機会を捉えて外に出向いてPRすることも重要であると思いました。そのためには、地域や年齢層などターゲットを明確にする必要もあると感じました。また、住み続けることができるよう就業環境や起業への支援も大事である。また、移住・定住相談窓口の場所については、例えば、半原水源地跡地の一角に開設するなど業務委託をすれば、行政では踏み込めない支援が可能とのことなので、参考にすべきことだと思いました。いずれにしても、移住、定住については、結果がすぐに出るものではないので、地道で粘り強く取り組む必要があると改めて認識した。

◎愛媛県四国中央市

1. デマンドタクシーについて

(1) 事業の効果と所感

- 利用者数や税負担による効果など考えると厳しい事業に思えるが、交通弱者への支援を考えると必要性のある事業と考える。

- 本デマンドタクシーも運行ルートの見直しなどを考えているようで、いかなる公共交通システムを用いるにせよ、利用者のニーズを適切に把握することは必須であることを改めて感じた。
- 導入経緯の中で公共交通のバス・タクシー利用の助成の拡大をする中で、利用者からの予約に応じて柔軟に対応できる移動手段として導入しており、他の交通手段の補完的な役割を果たしていると感じる。ドア・ツー・ドア機能を持つ補完交通の存在があり役割分担を担う多様な交通手段である。
- 利用者の実態として通院や買い物に要する移動が完結している点を注目している。
- 地域住民の移動手段の確保は、どこの市町村でも共通の課題であると実感した。
- 市民の足として、自宅からバス停、大型スーパー、病院など各エリアへの稼働率が約 99 パーセントであった。また、利用者数の推移も安定していることから、定期的な利用者がいると考えられる。一方、行政負担額が大きいため、さらなる改革が必要だと感じた。
- ドア・ツー・ドアでの移動で外出支援に繋がり生活圏の買い物、通院に役立っている。
- 予約がしやすく、1 時間以内の運行で目的地へ行けることから、利便性の向上・乗り継ぎ時の時間など工夫はされている。環境整備が今後の大きな課題であり、幅広い客層の利用促進が今後のカギとなる。
- 公共交通機関では行き渡らない地域を補うための移動手段として様々な方法を検討した結果、デマンドタクシーの事業を開始したようですが、運行エリアが決められているために他のエリアへの乗り継ぎの課題や、既存のタクシー業界への影響を踏まえた料金を設定しているため、燃料費の価格高騰により行政負担額が増えるなど様々な課題もある。

(2) 今後、愛川町にどのように反映できるか

- 本町にも愛川、高峰、中津地区と 3 つのエリアになっており、同じような運営は可能だと思ったが、行政負担額が大きくなることを考える

と、コストを抑えるなどの工夫をしないと難しい。

- 本町の場合、すでに町循環バスが運行しており、新たにデマンドタクシーの運行は難しいと考える。
- 毎年多額の運行費用を要している点では本町における町内循環バスも同様である。町民からの満足度は高いとはいえないため、同バスを継続して運行するのであればニーズを把握したうえで運行ルートや運行日時等を検討していくべきと思われる。
- 本町では、利用者の予約に応じて利用できる移動手段を求める声が大きくなっている。一つの移送手段として考えていく中で、タクシー乗車料金助成の対象年齢拡大、循環バスの町営住宅乗り入れなどの事業展開を考慮に入れながら研究していくことが必要と考える。
- すべての住民の要望を可とすることは無理ではないかと思う、本町独自の対応を検討すべきと思う。
- 本町で現在活用中の循環バスは、ある程度の利用者がいるが、循環バスのバス停まで赴くのもままならない方から「歩くのが辛い」、「何とかしてほしい」などの要望が多いのが現状である。議員としてデマンドタクシー導入の現地への視察研修を重ねているが、それなりに行政側の負担もあることから、さらに調査を進め、本町に見合った交通弱者対策を取り入れていきたい。
- 住民の移動手段を確保するうえで、デマンドタクシーもコミュニティバスもそれぞれに利点と欠点があることから、事業形態を切り替えることについては慎重に行う必要があり、むしろ、安易に切り替えるべきではないと思う。
- 本町においては、町内循環バスは定着しており、無くてはならない交通手段として利用されている方も数多くいる為、引き続き利用者を増やす努力に意を注ぐ必要があると考える。

2. 議会BCP（業務継続計画）を含むタブレットの活用状況について

（1）事業の効果と所感

- 業務継続計画は体系的に整理され、災害時に十分対応できる内容だと思った。また、タブレット導入も本町で活かせる事業と思われるが、

費用対効果など町との十分な調整が必要であると考える。

- タブレット導入についてはペーパーレス化に大きく貢献することが確認できた。定期的に研修を行うことでタブレットに不慣れな議員も活用できるようになったようである。
- 災害時の議会、議員の役割や行動指針を明確にすることは、早期の復旧復興につながることから必要性を、以前より訴えてきたが、タブレットをはじめとしたICT化も重要であると認識した。タブレット導入について、オンライン会議の運用、ペーパーレス会議の運用までが目的である。
- BCP計画とタブレット端末を使いながら、ペーパーレス化等の説明を受け、良い取り組みであると感じた。
- 議会BCPの策定により災害時における議会、議員の役割や行動指針を明らかにすることが出来、迅速な議会の機能回復も図られ早期の復旧・復興を果たすことに繋げられる。
- タブレット端末の導入は、災害時における議会BCPを策定し運用していくうえでも大変有効であると感じる。

(2) 今後、愛川町にどのように反映できるか

- タブレットは議会が先行して導入し、クラウドサービスのみ理事者側と共有して使用するという方法でも十分効果があると思われる。
- 現在タブレット導入については、執行部との同時進行を視野に入れて検討していくほうがより利便性、財政的に有効ではないか等、新たに検討していくべきではないかと考える。
- 本町議会の取り組みは、現状で十分なのではと感じた。
- 議会BCPの策定は必要だと感じる。必要性の機運を高めるため先進自治体の調査研究を、議員全員で共有したい。
- 議会ICT化、タブレット端末の導入の方法について引き続き調査研究が必要である。
- クラウドシステムサービスだけを利用することは可能であるとのことなので、執行部側においては、議会と同時にタブレット端末を導入しなくても、現在使用しているノートパソコンにアプリを入れることで導入費用は抑えることが可能である。したがって、導入時期を早めるこ

とは可能ではないかと思う。